

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 One Tap BUY

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社 One Tap BUY

2. 登録年月日（登録番号）

2015年12月17日（関東財務局長（金商）第2883号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2013年10月25日	HAYASHI 証券設立準備会社設立
2013年12月13日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2013年12月19日	株主割当・第三者割当増資による5千万円の資金調達
2014年4月14日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2014年5月20日	株主割当増資による5千万円の資金調達
2014年12月24日	第三者割当増資による1億5千万円の資金調達
2015年1月15日	株式会社 One Tap BUY に商号変更、目的変更、DES、第三者割当増資による5百万円の資金調達、取締役会設置、監査役設置
2015年6月4日	第三者割当増資による1億6千5百万円の資金調達
2015年7月1日	株式会社マルコ・ポーローズ（システム子会社）設立
2015年9月9日	第三者割当増資による5千4万円の資金調達
2015年11月5日	財務局に第一種金融商品取引業登録申請
2015年11月18日	TechCrunch Tokyo 2015 にて審査員特別賞、AWS 賞を受賞
2015年12月17日	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2883号）
2016年3月22日	第三者割当増資による12億8千万円の資金調達
2016年3月28日	開業（限定公開）
2016年6月1日	本格開業（一般公開）（米国株30銘柄）
2016年10月4日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017年1月4日	最小投資金額を1,000円に引き下げ
2017年2月13日	日本株ETF取扱い開始
2017年2月14日	第三者割当増資により15億円の資金調達
2017年3月21日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始

2017年7月24日	日本株個別銘柄（30銘柄）の取扱い開始
2017年10月31日	第三者割当増資による23億円の資金調達
2017年11月15日	第三者割当増資による2億円の資金調達
2017年12月6日	米国ETF”まるごと米国株”の取扱いを開始
2018年3月23日	第三者割当増資による2億円の資金調達
2018年6月18日	月額980円の定額プランを開始
2018年9月10日	「10倍CFD」の取扱い開始
2018年11月21日	「誰でもIPO」の取扱い開始
2019年5月20日	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取扱い開始
2019年11月5日	「日本株5倍CFD」の取扱い開始
2020年3月31日	日本株と米国株で分かれていたスマートフォンアプリを統合し「One Tap BUY 日米株」の取扱い開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ソフトバンク株式会社	株 20,337	% 61.00
2. みずほ証券株式会社	4,250	12.75

氏名又は名称	保有株式数	割合
3. MIC イノベーション第3号投資事業有限責任組合	3,045	9.13
4. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,500	7.50
5. MIC イノベーション第4号投資事業有限責任組合	1,688	5.06
6. Zホールディングス株式会社	500	1.50
6. ナントCVC投資事業有限責任組合	500	1.50
8. みずほ成長支援投資事業有限責任組合	417	1.25
9. 内山昌秋	100	0.30
その他(0名)		
計9名		100.00

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内山 昌秋	有	常勤
取締役	関口 幸哉	無	常勤
取締役	幸田 博人	無	非常勤
監査役	林 靖	—	常勤
監査役	志村 元治	—	常勤
監査役	田上 裕孝	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
菊池 秀徳	コンプライアンス室長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)
- ・有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
 - ・有価証券の売出しに係る業務

- ・有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
 - ・金銭及び有価証券の預託業務
 - ・有価証券関連業務
 - ・店頭デリバティブ取引等に関する業務
 - ・株式等の振替に関する業務
- (2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - ・累積投資契約の締結
 - ・他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6137 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー37階

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第8号）

- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社はスマートフォン専門の証券会社として、金額指定で1,000円から株式投資が可能となるシステムを構築し、投資初心者でも分かりやすい証券取引サービスを提供するため2016年6月にサービスを開始いたしました。

サービス開始から4年目となる第7期（令和元年度）は、「資産運用を、より身近に。」という当社方針のもと、利用者の方々に更にご満足いただける投資体験の創出を目指し、新商品開発、サービスの統廃合及び拡充を行いました。

2019年5月には当社が厳選した高分配・高配当銘柄を対象に好きなタイミングで毎月自動積立可能な「ロボ貯蓄(高分配・高配当コース)」、2019年11月には個別日本株を対象に買建・売建の両方からレバレッジをかけた取引ができる「日本株5倍CFD」と2つの新商品の提供を開始いたしました。

サービスの統廃合については、2018年6月からサービス提供を開始した「定額プラン」（月間の取引額、取引回数を問わず日米株式の取引が月額980円で行えるプラン）を2019年8月で提供終了し、「都度プラン」（取引毎に売買金額に応じた取引コストが発生するプラン）の更なる充実化を目指しました。

加えて、2020年3月にはこれまで日本株と米国株で分かれていたスマートフォンアプリを統合し「One Tap BUY 日米株」として、より一層のユーザー利便性の向上に努めてまいりました。また、継続的に取扱い銘柄を拡充するとともに、おいたまま買付機能（銀行預金口座から証券口座への入金手続きが不要となり、銀行預金口座から自動的に株式の買付が可能となる機能）における連携先金融機関を追加し、ユーザーのニーズにこたえるようサービスの充実化を図りました。

これら複数の新商品展開、サービスの統廃合及び拡充の結果、2020年3月末時点で新規獲得口座数は年間約20,000口座、総口座数についてはマイナンバー未提出者等の未稼働口座約30,000口座の廃止を行い約137,000口座となり、顧客基盤の更なる拡大を達成いたしました。

営業収益につきましては295百万円となった一方で、新商品開発、既存商品の充実化、顧客基盤の獲得に伴うプロモーションへの先行投資が収益を上回り、営業損失は1,950百万円、経常損失は1,946百万円となりました。また年度末に有形および無形固定資産1,141百万円を減損処理し、当期純損失は3,118百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	3,499	4,474	4,474
発行済株式総数	28,462株	33,337株	33,337株

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益	164	236	295
(受入手数料)	45	31	11
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	5	—
((その他の受入手数料))	45	26	11
(トレーディング損益)	118	201	280
((株券等))	118	201	280
((その他))	0	—	—
純営業収益	163	235	285
経常損益	△1,568	△1,580	△1,946
当期純損益	△1,583	△1,590	△3,118

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	—	—	—
委 託	17,687	54,113	106,979
計	17,687	54,113	106,979

② 受益証券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	—	—	—
委 託	7,717	23,035	24,779
計	7,717	23,035	24,779

(3) その他業務の状況

該当する事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	568.2%	582.6%	183.2%
固定化されていない自己 資本(A)	2,529	2,621	938
リスク相当額(B)	445	449	512
市場リスク相当額	11	19	28
取引先リスク相当額	9	11	2
基礎的リスク相当額	424	418	481

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	47	45	40
(うち外務員)	40	43	19

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額		金額	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		2,273,315		1,212,210
預託金		1,690,800		2,580,000
顧客分別金信託	1,690,800		2,580,000	
預け金		143,329		107,505
トレーディング商品		113,772		167,681
商品有価証券等	※1 100,704		※1 116,288	
デリバティブ取引	※1 13,067		※1 51,392	
約定見返勘定		6,077		48,389
立替金		1,311		1,414
短期差入保証金		238,312		232,094
支払差金勘定		1,668		—
前払費用		41,607		8,079
未収入金		708		1,068
未収収益		108		—
その他の流動資産		5,305		6,695
流動資産計		4,516,318		4,365,139
固定資産				
有形固定資産		70,796		0
建物(純額)	※2 22,800		※2 0	
附属設備(純額)	※2 14,148		※2 0	
器具備品(純額)	※2 33,846		※2 0	
無形固定資産		979,687		0
ソフトウェア	768,513		0	
ソフトウェア仮勘定	203,795		0	
商標権	7,378		0	
投資その他の資産		57,611		50,737
関係会社株式	10,000		10,000	
敷金	44,981		38,307	
長期差入保証金	2,430		2,430	
長期前払費用	200		0	
固定資産計		1,108,095		50,737
資産合計		5,624,414		4,415,877

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金額		金額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		38		8,633
デリバティブ取引(負)	38		8,633	
預 り 金		1,418,214		2,048,960
顧客からの預り金	1,388,991		1,974,181	
その他の預り金	29,223		74,779	
受 入 証 拠 金		250,491		405,519
受 取 差 金 勘 定		—		277
未 払 金		20,246		40,110
未 払 費 用		117,204		158,144
未 払 法 人 税 等		34,541		25,635
役員賞与引当金		7,500		
流 動 負 債 計		1,848,237		2,687,281
固 定 負 債				
長 期 借 入 金				1,050,000
固 定 負 債 計				1,050,000
特 別 法 上 の 準 備 金				
金融商品取引責任準備金	※3	7,261	※3	27,858
特別法上の準備金計		7,261		27,858
負 債 合 計		1,855,499		3,765,140
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		4,474,520		4,474,520
資 本 剰 余 金		3,924,520		3,924,520
資 本 準 備 金	2,325,000		2,325,000	
その他資本剰余金	1,599,520		1,599,520	
利 益 剰 余 金		△ 4,630,124		△ 7,748,303
繰越利益剰余金	△ 4,630,124		△ 7,748,303	
株 主 資 本 合 計		3,768,915		650,736
純 資 産 合 計		3,768,915		650,736
負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,624,414		4,415,877

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 〔自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日〕		当事業年度 〔自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日〕	
	金額		金額	
営業収益				
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		5,327		—
受入手数料		26,658		11,030
トレーディング損益	※1	201,981	※1	280,926
金融収益		2,237		3,923
受取配当金	1,018		2,287	
受取利息	1,218		1,636	
営業収益計		236,203		295,879
金融費用				
支払利息		603		10,031
その他の金融費用		—		478
金融費用計		603		10,510
純営業収益		235,600		285,369
販売費及び一般管理費				
取引関係費	※2	433,898	※2	755,524
人件費	※3	412,868	※3	391,977
不動産関係費	※4	217,332	※4	253,086
事務費	※5	274,312	※5	247,940
減価償却費		179,611		253,049
租税公課	※6	155,034	※6	197,766
その他	※7	136,810	※7	136,290
販売費及び一般管理費計		1,809,868		2,235,635
営業利益		△ 1,574,267		△ 1,950,265
営業外収益				
雑益		1,288		3,734
営業外収益計		1,288		3,734
営業外費用				
長期前払費用償却		200		200
株式交付費		6,825		—
その他		0		190
営業外費用計		7,025		390
経常利益		△ 1,580,004		△ 1,946,921
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		6,639		20,596
固定資産売却損		—		8,110
減損損失		—		1,141,340
特別損失計		6,639		1,170,047
税引前当期純利益		△ 1,586,643		△ 3,116,968
法人税、住民税及び事業税		3,800		1,210
当期純利益		△ 1,590,443		△ 3,118,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,499,520	1,350,000	1,599,520	2,949,520	△ 3,039,680	△ 3,039,680	3,409,359
当期変動額							
新株の発行	975,000	975,000		975,000			1,950,000
当期純利益					△ 1,590,443	△ 1,590,443	△ 1,590,443
当期変動額合計	975,000	975,000	-	975,000	△ 1,590,443	△ 1,590,443	359,556
当期末残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△ 4,630,124	△ 4,630,124	3,768,915

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△ 4,630,124	△ 4,630,124	3,768,915
当期変動額							
当期純利益					△ 3,118,178	△ 3,118,178	△ 3,118,178
当期変動額合計			-		△ 3,118,178	△ 3,118,178	△ 3,118,178
当期末残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△ 7,748,303	△ 7,748,303	650,736

(4) 注記事項
(重要な会計方針)

項目	第7期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 附属設備 10年～18年 器具備品 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p>

	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。
--	--

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流動資産		
株券	88,657千円	102,316千円
受益証券	12,047千円	13,972千円
計	100,704千円	116,288千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	10,799千円	12,086千円
付属設備	3,165千円	4,413千円
備品器具	14,385千円	19,029千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式等トレーディング損益		
商品有価証券等		
実現損益	144,332千円	182,553千円
評価損益	1,690千円	422千円
計	146,023千円	182,975千円
デリバティブ取引		
実現損益	42,928千円	68,221千円
評価損益	13,029千円	29,729千円
計	55,958千円	97,950千円
合計	201,981千円	280,926千円

※2 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手数料	45,705千円	52,637千円
取引・協会費	3,165千円	4,269千円
通信・運送費	34,764千円	17,988千円
広告宣伝費	345,897千円	676,818千円
その他	4,365千円	3,809千円
計	433,898千円	755,524千円

※3 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
報酬・給与	364,673千円	350,836千円
その他	48,194千円	41,141千円
計	412,868千円	391,977千円

※4 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
不動産費	55,938千円	54,060千円
器具・備品費	161,393千円	199,026千円
計	217,332千円	253,086千円

※5 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
事務委託費	273,290千円	247,221千円
事務用品費	1,021千円	719千円
計	274,312千円	247,940千円

※6 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
消費税	115,227千円	154,804千円
事業税	37,575千円	39,968千円
その他	2,231千円	2,992千円

計	155,034 千円	197,766 千円
---	------------	------------

※7 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払報酬	38,393 千円	51,266 千円
従業員採用費	16,505 千円	20,865 千円
営業資料費	62,584 千円	59,049 千円
その他	19,327 千円	5,110 千円
計	136,810 千円	136,290 千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
A種優先株式	2,000			2,000
B種優先株式	1,650			1,650
B2種優先株式	417			417
C種優先株式	8,745			8,745
D種優先株式	5,000			5,000
E種優先株式	11,625			11,625
合計	33,337			33,337

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
(株)OneTapBUY 第3回新株予約権	1,000		1,000	0
(株)OneTapBUY 第4回新株予約権	209		16	193
(株)OneTapBUY 第5回新株予約権	566		33	533
(株)OneTapBUY 第6回新株予約権	330		46	284

(注) 第3回、第4回、第5回及び第6回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

④ 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
関係会社株式	10	—	—	10	—	—
合 計	10	—	—	10	—	—

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

・外国為替証拠金取引関係

カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約等		時 価	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	121	—	0	0
合計		121	—	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2020 年 3 月期（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理態勢はコンプライアンス室が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、コンプライアンス室との連絡体制を構築し、各部門の法令諸規則の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役社長の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

コンプライアンス室及び内部監査室の内部管理に関する主な業務は以下のとおりです。

【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は、当社のコンプライアンス態勢の整備に関する事項を総括しております。

- ・ 法令遵守・内部管理態勢の整備に関する業務
- ・ コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する業務
- ・ 反社会的勢力等への対応に関する業務
- ・ 事故等の対応に関する業務
- ・ 売買審査に関する業務

【内部監査室】

内部監査室は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

- ・ 内部監査計画の立案に関する業務
- ・ 内部監査の実施に関する業務
- ・ 内部監査の結果報告に関する業務
- ・ 外部委託先監査に関する業務

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、

法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,363	1,993
期末日現在の顧客分別金信託額	1,390	2,150
期末日現在の顧客分別金必要額	1,389	1,974

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,348千株	268千株	1,814千株	519千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分		保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	混合保管	海外保管 機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混合して保管しております。 また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
		証券保管 振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	235	357
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	300	430
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	238	362

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	特定金銭信託	405	250	
有 価 証 券 等				

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(当社)

株式会社One Tap BUY

(子会社)

株式会社マルコ・ポーローズ

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社の商号：株式会社マルコ・ポーローズ

本店所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号

資本の額：金1,400万円

事業の内容：インターネット並びにモバイル端末を利用したサイト・アプリ・コンテンツの企画、製作、開発、運営、保守及び業務委託等

当社及び子会社等の保有する議決権の数

：200株

子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

：71.4%

以 上